



2021年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL https://www.dmgmori.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年9月30日） (百万円未満切捨て)
 (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	274,271	17.0	16,733	168.3	14,179	525.7	9,464	-	9,880	-	25,172	-
2020年12月期第3四半期	234,362	△32.9	6,235	△78.2	2,266	△90.6	2	△100.0	32	△99.8	△7,536	-

	基本的1株当たり 四半期利益（△損失）	希薄化後1株当たり 四半期利益（△損失）
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	66.63	66.63
2020年12月期第3四半期	△6.55	△6.55

(注) 1株当たり四半期利益（△損失）については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第3四半期	591,713	211,582	207,627	35.1	1,660.56
2020年12月期	526,526	189,895	185,420	35.2	1,493.86

(注) 親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2021年12月期	-	10.00	-		
2021年12月期（予想）				20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日） (%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	15.8	23,000	115.5	13,000	644.6	88.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- ・2021年8月5日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは108.9円、ユーロレートは129.9円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期3Q	125,953,683株	2020年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	1,071,440株	2020年12月期	1,943,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期3Q	124,468,593株	2020年12月期3Q	123,131,303株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております（2020年12月期 967,100株、2021年12月期3Q 583,700株）。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2020年12月期3Q 1,464,990株、2021年12月期3Q 754,780株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2021年11月5日（金）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益は274,271百万円(2,113,034千EUR)、営業利益は16,733百万円(128,913千EUR)、税引前四半期利益は14,179百万円(109,244千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9,880百万円(76,118千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2021年1月から9月の期中平均レート129.8円で換算しております。)

当社の当第3四半期累計の連結受注額は3,403億円、前年同期比65%増と、前四半期に続き、好調な需要環境が継続しました。その結果、当四半期末の機械本体受注残高は1,680億円となり、前年度末の960億円から720億円増加しました。1台当たりの受注平均単価は、5軸加工機の需要増、大型自動化案件の増加およびデジタル化などの価値提案の向上により、引き続き上昇基調にあります。また、修理復旧・補修部品事業の受注は、お客様の稼働率向上により、前年同期比26%増となりました。

地域別の機械受注金額は、欧州が前年同期比2.1倍と大きく回復しました。また、前四半期から需要の回復が鮮明になってきた日本も同72%増と、回復の勢いを増しております。その他、米州と、中国を除くアジアもそれぞれ同41%増と、グローバルに工作機械需要の拡大が継続しております。産業別の受注動向は、従来と傾向は変わらず、半導体製造装置関連、金型、宇宙、一般機械向けや電気自動車(EV)関連投資も含む自動車向けなど、総じて堅調に推移しております。また、昨年来落ち込んでいた民間航空機関連、エネルギー関連向けでも引合いが出始めております。当社の直販・直サービスの強みを背景に、工程集約機を中心に、自動化、ターンキー化を促進し、年度での連結受注額は前期比61%増の4,500億円前後を目指します。

経営理念にも掲げている通り、工作機械・独自領域・内製コンポーネント・周辺機器などのハードウェア及びソフトウェアと、加工システムの構築・高効率な加工プロセスの提案・保守保全・ファイナンスなどのサービスを組み合わせた最善の加工オートメーションを提供し、お客様の生産性向上に貢献することを、当社は目指しております。

その一環として、当社では、お客様が当社製工作機械に係る情報を網羅的かつ効率的に管理できる、ポータルサイトmy DMG MORIの拡充を進めております。当年度には、修理復旧依頼や部品注文をオンラインで行える新機能「サービスリクエスト」の提供を開始いたしております。そのほか、金属加工時に発生するミストを効率的に捕集し、工場内をクリーンに保つビルトインミストコレクタ「zeroFOG(ゼロフォグ)」や、切削加工と金属積層造形をワンチャッキングで実現するレーザ金属積層造形機「LASERTEC 3000 DED hybrid」を開発いたしました。

また、全世界のお客様の自動化需要に対応するため、手押し台車に人協働ロボットを搭載した自由に移動可能なロボットシステム「MATRIS Light」や、加工ワークの搬送や着脱など工場内の物流搬送を自動化し、工場全体のデジタル化を実現する次世代搬送システム「WH-AGV 5」の販売を開始しております。AGVとは無人搬送車(Automated Guided Vehicle)を意味し、人が操作する従来のハンドリフトやフォークリフトに代わる新しい自動搬送手段として、自動化のニーズの高まりとともに活用が進んでいます。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高性能で信頼性が高く、投資価値のある製品を提供してまいります。

こうした技術をお客様にお伝えする場として、2021年9月にイタリア・ミラノで開催されたEMO、10月に名古屋で開催されたMECT等の展示会に出展しております。EMOでは「NZ TRE」「NZ QUATTRO」を世界初披露したほか、PRE-EMO SHOWと題して、9月にドイツ・フロンテン工場にてオープンハウスを実施いたしました。また、伊賀事業所・東京GHQのショールームでは少人数制の展示会「テクノロジーフライデー」を引続き実施しているほか、伊賀事業所ショールームをデジタルツインで再現した「デジタルツインショールーム」につきましては、日々アップデートを行っております。今後も、デジタルとリアルの両方でお客様とつながり、最適なソリューションをご提案してまいります。

さらに、全世界の修理復旧担当者の育成及び技能向上を目的に、伊賀事業所内のDMG森精機アカデミーに新しく「修理復旧技能研修センタ」を開発いたしました。工作機械は長きにわたりお客様にお使いいただく製品であり、常に最高のパフォーマンスを発揮できるよう、全ての修理復旧担当者があらゆる年代の機械に対応できることが重要です。それに加え、近年では工作機械だけでなくその周辺機器やデジタル技術についても対応可能な人材が求められております。修理復旧担当者の本山として、日々技能を磨くと同時に、担当者同士の交流を通して、情報の共有やスキルの伝承など、良好なコミュニケーションを促進してまいります。

また、当社は工作機械産業を通じて、持続可能な価値を社会に提供し、事業を通じてSDGsの達成に貢献したいと考えています。環境対応につきましては様々な産業のお客様の生産性向上を実現するという、当社の事業活動そのものが環境保護につながると考えております。工作機械のエネルギー消費を削減することで、様々な産業のカーボンフットプリントの削減に貢献しております。また、脱炭素社会や資源循環型の社会に向けた取り組みを、社内の製品製造過程でも行っております。お客様工場でのCO₂排出量削減だけでなく、自社でもCO₂排出削減活動を行い、グループ一丸となって今後とも脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。

<連結業績>

当第3四半期の連結業績は以下のとおりです。

単位：億円
() 内は百万EUR

	2020年 1月～9月	2021年 1月～9月	増減	<業績予想> 2021年 1月～12月
売上収益	2,344 (1,938)	2,743 (2,113)	399 (175)	3,800 (2,925)
営業利益	62 (52)	167 (129)	105 (77)	230 (177)
営業利益率	2.7%	6.1%	3.4%pts	6.1%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	0 (0)	99 (76)	98 (76)	130 (100)

(注) ユーロ建表示は2020年1月～9月は期中平均レート120.9円、2021年1月～9月は同129.8円、2021年1月～12月は129.9円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、591,713百万円となりました。なお、資本合計は211,582百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は35.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回の業績予想修正以後も半導体や電気自動車 (EV) 関連を中心に幅広い分野で好調な受注環境が継続したことから、当第3四半期の実績も踏まえ、2021年12月期の連結業績予想を修正いたします。

単位：億円
() 内は百万EUR

	8月5日公表 2021年 1月～12月	今回公表 2021年 1月～12月	増減	<参考> 2020年 1月～12月
売上収益	3,650 (2,810)	3,800 (2,925)	150 (115)	3,283 (2,695)
営業利益	200 (154)	230 (177)	30 (23)	107 (88)
営業利益率	5.5%	6.1%	0.6%pts	3.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	110 (85)	130 (100)	20 (15)	17 (14)

(注) ・2021年1月～12月の為替レートは、米ドルレート108.9円、ユーロレート129.9円と想定しております。

なお、2020年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート121.8円で換算しております。

・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,754	48,737
営業債権及びその他の債権	42,563	58,605
その他の金融資産	4,254	6,826
棚卸資産	121,008	134,084
その他の流動資産	7,976	9,696
小計	209,557	257,948
売却目的で保有する資産	—	354
流動資産合計	209,557	258,303
非流動資産		
有形固定資産	130,809	132,178
使用権資産	19,792	18,581
のれん	68,807	70,490
その他の無形資産	66,944	72,171
その他の金融資産	16,636	24,585
持分法で会計処理されている投資	5,222	5,641
繰延税金資産	4,064	4,924
その他の非流動資産	4,691	4,838
非流動資産合計	316,969	333,410
資産合計	526,526	591,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,908	53,044
社債及び借入金	36,993	10,185
契約負債	33,679	58,972
その他の金融負債	58,085	59,351
未払法人所得税	3,451	4,523
引当金	33,593	38,170
その他の流動負債	3,961	3,459
流動負債合計	217,674	227,707
非流動負債		
社債及び借入金	65,413	100,082
その他の金融負債	35,142	34,509
退職給付に係る負債	5,817	5,278
引当金	5,007	5,173
繰延税金負債	6,374	6,180
その他の非流動負債	1,201	1,198
非流動負債合計	118,957	152,423
負債合計	336,631	380,130
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	118,735	118,753
自己株式	△3,735	△2,049
利益剰余金	40,452	48,065
その他の資本の構成要素	△21,148	△8,258
親会社の所有者に帰属する持分合計	185,420	207,627
非支配持分	4,475	3,955
資本合計	189,895	211,582
負債及び資本合計	526,526	591,713

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
収益		
売上収益	234,362	274,271
その他の収益	4,456	4,713
収益合計	238,819	278,984
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△7,625	△1,167
原材料費及び消耗品費	104,660	121,797
人件費	80,015	85,551
減価償却費及び償却費	17,411	16,207
その他の費用	38,122	39,861
費用合計	232,583	262,251
営業利益	6,235	16,733
金融収益	241	228
金融費用	4,222	2,731
持分法による投資損益(△損失)	11	△49
税引前四半期利益	2,266	14,179
法人所得税	2,263	4,715
四半期利益	2	9,464
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32	9,880
非支配持分	△29	△415
四半期利益	2	9,464
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△6.55	66.63
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△6.55	66.63

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	2	9,464
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△11	241
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	△203	10,375
純損益に振り替えられること ない項目合計	△214	10,616
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△7,348	5,376
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	14	△290
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	8	5
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△7,324	5,091
その他の包括利益合計	△7,539	15,708
四半期包括利益	△7,536	25,172
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△7,463	25,570
非支配持分	△73	△397
四半期包括利益	△7,536	25,172

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年1月1日残高	51,115	-	49,505	△6,319	46,399	△16,695	124,006	3,800	127,807
四半期利益					32		32	△29	2
その他の包括利益						△7,495	△7,495	△44	△7,539
四半期包括利益	-	-	-	-	32	△7,495	△7,463	△73	△7,536
ハイブリッド資本の発行			37,000				37,000		37,000
ハイブリッド資本の発行費用			△468				△468		△468
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,086		△1,086		△1,086
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△693		1,833		△57	1,082		1,082
配当金					△4,916		△4,916	△117	△5,034
資本剰余金と利益剰余金間の振替		687			△687		-		-
連結子会社の増加				△83			△83	522	439
株式報酬取引		3				△3	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△11	11	-		-
所有者による拠出及び所有者への配分合計	-	△1	36,531	1,750	△6,701	△50	31,528	404	31,933
非支配持分の取得及び処分		1					1	21	23
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	1	-	-	-	-	1	21	23
2020年9月30日残高	51,115	-	86,037	△4,568	39,730	△24,241	148,073	4,153	152,227

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	ハイブリッド資本	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2021年1月1日残高	51,115	-	118,735	△3,735	40,452	△21,148	185,420	4,475	189,895
四半期利益					9,880		9,880	△415	9,464
その他の包括利益						15,689	15,689	18	15,708
四半期包括利益	-	-	-	-	9,880	15,689	25,570	△397	25,172
ハイブリッド資本の発行			30,000				30,000		30,000
ハイブリッド資本の発行費用			△282				△282		△282
ハイブリッド資本の返済		△300	△29,699				△30,000		△30,000
ハイブリッド資本所有者への支払額					△1,783		△1,783		△1,783
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△326		1,685		△132	1,226		1,226
配当金					△2,488		△2,488	△87	△2,576
資本剰余金と利益剰余金間の振替		881			△881		-		-
株式報酬取引		33				△33	-		-
転換社債型新株予約権付社債の発行						253	253		253
連結子会社の増資による持分の増減		△71					△71	71	-
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減							-	△84	△84
連結子会社株式の取得による持分の増減		△226					△226	93	△133
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					2,886	△2,886	-		-
所有者による拠出及び所有者への配分合計	-	△10	18	1,685	△2,267	△2,799	△3,373	△7	△3,380
非支配持分の取得及び処分		10					10	△115	△105
子会社等に対する所有持分の変動額合計	-	10	-	-	-	-	10	△115	△105
2021年9月30日残高	51,115	-	118,753	△2,049	48,065	△8,258	207,627	3,955	211,582

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,266	14,179
減価償却費及び償却費	17,411	16,207
固定資産除売却損益(△は益)	△832	△53
金融収益及び金融費用(△は益)	3,981	2,503
持分法による投資損益(△は益)	△11	49
その他非資金損益(△は益)	△2,602	△500
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,236	△9,661
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,758	△14,635
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,875	4,064
契約負債の増減額(△は減少)	△4,378	24,257
引当金の増減額(△は減少)	△2,547	3,163
その他	△6,552	△6,068
(小計)	△619	33,507
利息の受取額	183	179
配当金の受取額	58	54
利息の支払額	△2,823	△2,844
法人所得税の支払額	△5,743	△4,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,944	26,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,751	△6,159
有形固定資産の売却による収入	1,940	690
無形資産の取得による支出	△3,798	△7,132
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△119	—
関連会社株式の取得による支出	△136	△321
投資有価証券の取得による支出	△746	△1,403
投資有価証券の売却による収入	—	3,857
その他	12	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,598	△10,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	45,499	△21,800
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△17,542	△5,730
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	39,764
社債の償還による支出	—	△10,000
ハイブリッド資本の発行による収入	36,531	29,717
ハイブリッド資本の返済による支出	—	△30,000
リース負債の返済による支出	△4,769	△4,460
配当金の支払額	△4,780	△2,410
非支配持分への配当金の支払額	△119	△343
外部株主への支払義務に対する支出	△42,184	△8
自己株式の取得による支出	△1	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,086	△1,783
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△133
その他	697	799
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,243	△1,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,608	15,374
現金及び現金同等物の期首残高	27,695	33,754
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△392
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,086	48,737

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2021年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	162,761	71,585	234,347	15	—	234,362
セグメント間の売上収益	109,727	14,459	124,186	1,205	△125,392	—
合計	272,489	86,044	358,533	1,221	△125,392	234,362
セグメント利益	9,070	6,076	15,147	△9,570	670	6,247
金融収益	—	—	—	—	—	241
金融費用	—	—	—	—	—	△4,222
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	2,266

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	181,999	92,252	274,251	20	—	274,271
セグメント間の売上収益	112,561	16,948	129,509	1,116	△130,626	—
合計	294,561	109,200	403,761	1,136	△130,626	274,271
セグメント利益	12,096	12,233	24,330	△8,505	858	16,683
金融収益	—	—	—	—	—	228
金融費用	—	—	—	—	—	△2,731
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	14,179

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。